

昭和33～34年運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法

(業種別の明細については昭和30～32年分を参照されたい)

◎ 運 輸 業

I 国 鉄

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
	328,250	359,623

(II) 物的経費

	33年	34年
	百万円	百万円
物的経費 (a)	166,858	177,392
人件費中の旅費 (b)	3,790	4,256
病院関係の物的経費 (c)	3,886	4,194
物的経費 (a + b - c)	166,762	177,454

(III) 所得額

	33年	34年
	百万円	百万円
生産額 (a)	328,250	359,623
物的経費 (b)	166,762	177,454
所得額 (a - b)	161,488	182,169

II 地方鉄道および軌道

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
	99,630	110,450

(II) 所得額

	33年	34年
	百万円	百万円
人件費	50,406	54,756
利益	8,555	11,136
所得額	58,961	65,892

III 旅客自動車

(A) 私営および公営

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
営業収入		
乗合(バス)	106,193	127,256
乗用(ハイヤー、タクシー)	110,511	120,727
計	216,704	247,983

(I) 所得率

	33年	
	東 合	東 用
生産額(1社平均営業収入).....(2)	467,400	425,287
所得額(1社平均人件費および営業利益).....(b)	218,935	226,845
所得率.....(b/a)	46.8%	53.3%

注 34年については資料なきため33年分を用いることにした。

(II) 所得額

	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
33年 東 合	106,193	46.8	49,698
東 用	110,511	53.3	58,902
計	216,704		108,600
34年 東 合	127,256	46.8	59,556
東 用	120,727	53.3	64,347
計	247,983		123,903

(B) 国鉄

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
旅客収入	5,291	5,706

(I) 所得率

	33年	34年
私鉄乗合所得率	46.8%	46.8%

(II) 所得額

	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
33年	5,291	46.8	2,476
34年	5,705	46.8	2,670

(C) 旅客自動車合計

(I) 生産額

	私営公営	国鉄	合計(旅客自動車)
	百万円	百万円	百万円
33年	216,704	5,291	221,995
34年	247,983	5,705	253,688

(II) 所得額

	私営公営	国鉄	合計(旅客自動車)
	百万円	百万円	百万円
33年	108,600	2,476	111,076
34年	123,903	2,670	126,573

IV 貨物自動車

(A) 私営

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
	144,922	177,045

(II) 所得率

	33年	
	一般路線 百万円	一般区域
生産額(社平均営業収入).....(a)	294,248	108,181
所得額(社平均人件費および営業損益)....(b)	120,347	52,704
所得率..... $\frac{b}{a}$	40.9%	48.7

	33年	
	一般路線	一般区域
所得率	40.9%	48.7
営業収入によるウエイト	73.1%	26.9
平均所得率	43.0%	

34年は33年に準じている。

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率	所得額 百万円
33年	144,322	X 43.0%	= 62,058
34年	177,045	X 43.0%	= 76,129

(B)

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
貨物収入	870	930

(II) 所得率

	33年	34年
貨物自動車所得率	43.0%	43.0%

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率	所得額 百万円
33年	870	X 43.0%	= 374
34年	930	X 43.0%	= 400

(C) 貨物自動車合計

(I) 生産額

	私 営 百万円	国 鉄 百万円	合計(貨物自動車) 百万円
33年	144,322	+ 870	= 145,192
34年	177,045	+ 930	= 177,975

(II) 所得額

	私 営 百万円	国 鉄 百万円	合計(貨物自動車) 百万円
33年	62,058	+ 374	= 62,432
34年	76,129	+ 400	= 76,529

V 貨物自動車

	32年	33年	34年
生産額	百万円 3,777	百万円 3,090	百万円 2,528
所得額	2,029	1,654	1,348

注 28年対29年の伸率

	28年 (a)	29年 (b)	(b) (a)
生産額	百万円 8,434	百万円 6,900	81.9%
所得額	4,598	3,747	81.5

VI 船 舶

(I) 生産額

(1)

	保有屯数	内航船	外航船
	100.0%	15.6%	84.4%
33年	5,381 ^{+9%}	830 ^{+9%}	4,488 ^{+9%}
34年	5,861	914	4,947

(2) 内航船

	保有屯数	倍率	生産額 百万円
30年	628 ^{+9%}	1.0000 ^倍	22,052
33年	830	1.3217	29,146
34年	914	1.4554	32,094

(3) 外航船

	保有屯数	調査会社屯数	倍率
33年	4,488 ^{+9%}	3,921	= 1.1446
34年	4,947	4,237	= 1.1676

外航船

	調査会社収益 百万円	倍率	生産額 百万円
33年	169,869 x	1.1446	= 194,432
34年	193,941 x	1.1676	= 226,446

(4) 船舶生産額

	内航船 百万円	外航船 百万円	合計 百万円
33年	29,146 +	194,432	= 223,578
34年	32,094 +	226,446	= 258,540

(II) 所得率

(1) 内航船

運輸省で算出していないので、32年度所得率26.9%に準じた。

(2) 外航船

	33年 (55社上、下計)	34年 (54社上、下計)
生産額(営業収益) (a)	百万円 169,869	百万円 193,941
所得額 (b)	41,800	53,067
船賃費	18,499	19,464

一般管理費	7,926	9,012
役員報酬	747	815
従業員給与	4,570	4,647
福利厚生費	607	604
持附金会費	548	541
交際費	1,257	1,232
雑費(金)	197	173
営業損益	15,375	25,591
所得率	24.6%	27.4%

(II) 所得額

	生産額 百万円	所得率	所得額 百万円
33年 内航船	29,146	(32年 26.9%)	7,840
外航船	194,432	24.6	47,830
計	223,578		55,670
34年 内航船	32,094	(32年 26.9%)	8,633
外航船	226,446	27.4	62,046
計	258,540		70,679

VII 航空

(I) 生産額

33年 百万円	34年 百万円
13,081	16,358

(006)

33年より小会社分の生産額については、当課で積み上げ計算した。

(II) 所得率

	33年 百万円	34年 百万円
生産額 (a)	11,182	13,442
所得額 (b)	3,413	5,241
人件費	2,275	3,993
交際費および会費	118	112
持附贈答費	24	33
雑費	5	6
営業損益	991	1,097
所得率 (b/a)	30.5%	39.0

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年	13,081	30.5%	3,990
34年	16,358	39.0	6,380

VII 倉庫

(I) 生産額

1. 普通倉庫

	保管金額 百万円	保管料率	保管料 百万円
33年	3,821,223	X 0.5%	= 19,106
34年	3,786,191	X 0.5	= 18,931

	保管料 百万円	倉庫荷役等 30%加算 %	生産額 百万円
33年	19,106	X 130.0 =	24,838
34年	18,931	X 130.0 =	24,610

2 冷蔵倉庫

	屯当り月額 保管料 円	保管屯数 千屯	保管料(生産額) 百万円
33年	1,960	X 2,235 =	4,969
34年	1,960	X 2,839 =	5,564

3 農業倉庫

33年 百万円	34年 百万円
6,728	7,767

4 倉庫業生産額

	普通倉庫 百万円	冷蔵倉庫 百万円	農業倉庫 百万円	生産額 百万円
33年	24,838	4,969	6,728	36,535
34年	24,610	5,564	7,767	37,941

(II) 所得率

両年とも大蔵省理財局証券課資料(四日市、東陽、乾、生灰、三井、三菱、淡沢の各倉庫会社提出の有価証券報告書)より次の如く算出した。

	33年 百万円	34年 百万円
収入(生産額) (a)	11,308	13,301
所得額 (b)	8,871	10,724
人件費および福利費	4,523	5,201
交際会費費	201	203
荷役および荷捌費	3,047	3,912
雑費(主)	172	211
寄附	1	1
手数料	33	38
損益	894	1,158
所得率 (c)	78.4%	80.6%

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年	36,535	X 78.4 =	28,643
34年	37,941	X 80.6 =	30,580

IX 通 貨

(I) 生産額

33年 百万円	34年 百万円
48,263	53,988

(II) 所得率

日産企画室調損益計算書(大)

	33年 百万円	34年 百万円
營業收入 (a)	32,367	36,592
所得額 (b)	21,425	23,107
人件費	19,354	20,362
交際費	399	498
会議費	218	222
雜費 (1/2)	599	609
寄附金	20	24
營業損益	835	1,392
所得率 (1/2)	66.2%	63.1

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年	48,263	66.2	31,950
34年	53,988	63.1	34,066

X 飛湾運送

(I) 生産額

	平均賃金	1日平均 労働日数	月数	労働人員	飛湾運送労働者 年間収入(歳功費)
33年	819円	21日	12月	132人	27,243 百万円
34年	846円	20日	12月	150人	30,456

(66)

飛湾運送労働者
年間収入(歳功費)

所得率比率
(30年原価構成)

生産額

	百万円		%	=	百万円
33年	27,243	÷	61.9	=	44,011
34年	30,456	÷	61.9	=	49,202

人員	常備	日産	計
26年8月	26,850人	+ 9,294人	= 36,144... 100.0%
33年8月	34,464	+ 10,201	= 44,665... 123.6
34年8月	35,351	+ 15,479	= 50,830... 140.6
107人	(国勢調査による従人員)		$\times 100.0 = 107$ 人... 26年従人員
107人	()		$\times 123.6 = 132$ 人... 33年
107人	()		$\times 140.6 = 150$ 人... 34年

(II) 所得率

30年石炭荷役構成比

原価構成	100.0%
労働費	61.9
人件費	9.7
利 潤	2.0
計(所得率)	78.6

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年	44,011	78.6	34,593
34年	49,202	78.6	38,673

XI 旅行業

(I) 生産額

33年	34年
百万円	百万円
2,482	2,981

(II) 所得額

33年	34年
百万円	百万円
1,385	1,625

◎ 通 信 業

I 信 管

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
郵便業務収入 (郵政)	55,402	60,761
為替貯金収入 (.)	2,434	2,674
他会計よりの受入 (.)	63,144	68,656
雑収入 (.)	2,933	2,750
計 (.)	123,913	134,841
電信収入 (電々公社)	10,037	11,107
電話収入 (.)	159,605	187,560
受託工賃 (.)	1,409	1,239
雑収入 (.)	4,148	5,096
計 (.)	175,199	205,002
合計 (生産額)	299,112	339,843

(II) 所得額

	33年	34年
	百万円	百万円
郵 政	94,637	104,798
電々公社	103,023	124,101
計	197,660	228,899

II 民 營

(I) 生 產 額

	33年	34年
	百万円	百万円
N . H . K	16,629	24,791
民間放送	27,351	41,121
國際電信電話株式会社	5,638	6,497
計	49,618	72,409

(II) 所 要 額

(1) N . H . K	33年 百万円	34年 百万円
	5,850	9,376
(2) 民間放送	33年 百万円	34年 百万円
	8,324	12,868

(3) 國際電信電話株式会社

	33年	34年
	百万円	百万円
所 得 額	3,371	3,993
(内訳) 労 務 費	2,229	2,490
交 際 費	19	23
厚 生 費	124	128
雑 費 (注)	86	95
營業損益	913	1,250

(4) 民 營 通 信 業 概 所 得

	33年	34年
	百万円	百万円
N . H . K	5,850	9,376
民間放送	8,324	12,868
國際電信電話株式会社	3,371	3,993
計	18,045	26,237

◎ 電気、ガス、水道業

I 電気

(I) 生産額

(1) 九電力会社

33年	34年
百万円	百万円
343,209	396,618

(2) その他の電気事業者(県営および民営)

33年	34年
百万円	百万円
25,932	30,235

(3) 電気生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
九電力収入	343,209	396,618
その他電気事業者収入	25,932	30,235
計	369,141	426,853

(II) 所得額

(1) 九電力会社

33年	34年
百万円	百万円
142,600	164,764

(2) その他の電気事業者(県営および民営)

33年	34年
百万円	百万円
13,382	15,989

(2) 電気所得額

	33年	34年
	百万円	百万円
九電力所得額	142,600	164,764
その他電気事業者所得額	13,382	15,989
計	155,982	180,753

II ガス

(I) 生産額

	33年	34年
	百万円	百万円
ガス生産額	54,485	61,631
コークス生産額	28,268	28,440
その他副産物	5,052	5,559
計	87,805	95,630

(II) 所得率

	(18社) 33年	(18社) 34年
	百万円	百万円
収入額 (a)	72,710	81,173
ガス	50,590	56,280
コークス	17,199	19,481
その他	4,921	5,412
所得額 (b)	19,079	22,836
人件費	11,082	11,934
その他	566	665
損益	7,431	10,237
所得率 (b/a)	26.2%	28.1%

(II) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年	87,805	26.2%	23,005
34年	95,630	28.1%	26,872

(III) 所得額

	生産額 百万円	所得率 %	所得額 百万円
33年 上水道	35,155	57.2%	20,179
下水道	2,818	34.0%	958
34年 上水道	40,622	55.8%	22,667
下水道	3,226	34.1%	1,100

} 21,137
} 23,767

III 水道

(I) 生産額

	33年 百万円	34年 百万円
上水道	35,155	40,622
下水道	2,818	3,226
生産額計	37,973	43,848

(II) 所得率

(1) 上水道

東京都上水道才入才出計算書より

	33年 百万円	34年 百万円
生産額	7,572	8,560
所得額	4,347	4,774
所得率	57.4%	55.8%

(2) 下水道

東京都下水道才入才出計算書より

	33年 百万円	34年 百万円
生産額	1,938	2,135
所得額	658	728
所得率	34.0%	34.1%

昭和35年運輸通信業、電気、ガス、水道業生産所得推計方法

(業種別の明細については昭和30～32年分を参照されたい)

◎ 運 輸 業

I 国 鉄

(I) 生産額

国鉄、会計課調の損益計算書より鉄道、船舶の営業収入等をとって生産額とした。

398,784 百万円

(II) 物的経費

上記損益計算書等より次の如く求めた。

	百万円
物的経費 (a)	186,735
鉄 道	121,244
船 舶	2,120
減価償却	53,755
その他	9,616
人件費中の旅費 (b)	4,779
病院医務の物的経費 (c)	4,525
物的経費総額 (a+b-c)	186,989

(III) 所得額

(I) から (II) を差引く。

$$\begin{array}{r} \text{百万円} \\ 398,784 \end{array} - \begin{array}{r} \text{百万円} \\ 186,989 \end{array} = \begin{array}{r} \text{百万円} \\ 211,795 \end{array}$$

II 地方鉄道軌道

運輸省調の私鉄営業成績表より次の如く求めた。(鉄道監督局
区営鉄道部職務課調)

(I) 生産額

(営業収入) 120,351 百万円

(II) 所得額

	百万円
人 件 費	60,604
引当準備金(法人税が主)	5,503
利 益	11,552
所 得 額	77,659

III 旅客自動車

自動車局総務課調

(A) 私営および公営

(I) 生産額

	百万円
営業収入	バス 143,437
ハイヤー、タクシー	143,193
計	286,630

(II) 所得率

35年資料なきため、34年につき運輸省自動車局調の等

業度が高く経営の安定している30社の営業報告書の平均値より推計した。

	バス	ハイヤー タクシー	計
ノ車料当り			
営業収入 (a)	64.55	30.96	95.51
営業損益 (b)	6.07	3.46	9.53
営業経費	58.48	27.50	
人件費 (c)	24.79	13.08	37.87
($\frac{b+c}{a}$)	$\frac{6.07+24.79}{64.55}$	= 47.8% (バス)	

(III) 所要額

	生産額	所得率	所得額
バス	143,437 ^{百万円}	$\times 47.8\%$	= 68,563 ^{百万円}
ハイヤー・タクシー	143,193	$\times 53.4\%$	= 76,465
計	286,630		145,028

(B) 国鉄

資料の都合により旅客、貨物を合併した為、従って国鉄は一括ここに計上した。

生産額、所得額は次の通り

(I) 生産額

2,110 百万円

(II) 所得額

3,465 百万円 (人件費 4,902 + 損益 4,143)
所得率 48.7%

(112)

IV 貨物自動車

自動車局純務課調

(I) 生産額

226,271 百万円

(II) 所得率

	ノ車料当り
生産額 (営業収入) ----- (a)	131,89 円
所得額 ----- (b)	57,81
人件費	46,89
営業損益	10,92
所得率 ----- (c)	43.8%

(III) 所得額

226,271 ^{百万円} $\times 43.8\%$ = 99,107 ^{百万円}

V 貨物軽車両

	34年	35年
生産額	2,528 ^{百万円}	2,068 ^{百万円}
所得額	1,348	1,100

VI 船舶

内航船外航船に分けて推計した。

(I) 生産額

(1)	保有屯数	内航船	外航船
	2,832 ^{↑9%}	1,371 ^{↑9%}	6,461 ^{↑9%}
	100.0%	17.5%	82.5%

注 内航路、外航路の割合は、海運統計年報より推計
(3,000~~↑~~以上の鋼船を外航船とした)

(2) 内航船

	保有屯数	倍率	生産額
30年	(^{内外保有 鋼船屯数} 4,300 ^{↑9%} × 19.4%) 83.4 ^{↑9%}	1.0000%	22,052 ^{百万円}
35年	1,371	1.6439	36,251

注 30年の保有屯数(ベースとして使用)を今回は修正したが倍率算出方法は変りない。

(3) 外航船

保有屯数	調査会社屯数(53社)	倍率
6,461 ^{↑9%}		$6,461 \div (6,835.4 \div 1.5 = 4,557) = 14.178$
調査会社収益(53社)	倍率	生産額
222,752 ^{百万円}	14.178倍	315,818 ^{百万円}

(4) 船舶生産額

内航船	外航船	計
36,251 ^{百万円}	315,818 ^{百万円}	352,069 ^{百万円}

(II) 所得率

(a) 内航船については32年以降資料がないので、32年の26.9%をそのままとった。

(b) 外航船(53調査会社経理内容より)

生産額(営業収益).....(a)	222,752 ^{百万円}
所得額.....(b)	54,554
船員費	20,708
一般管理費	8,854
給与	6,001
交際費、会費	1,920
福利費	639
寄附金	109
雑費(全)	185
営業損益	24,992
所得率.....(c)	24.5%

(III) 所得額

内航船	生産額	所得率	所得額
	36,251 ^{百万円}	26.9%	9,752 ^{百万円}
外航船	315,818	24.5	77,375
			87,127

VII 航空

(I) 生産額

日 航	17,622	百万円
全 日 空	2,567	
そ の 他	512	
計	20,701	

(II) 所得率 日本航空損益計算書より求めた。

収 入 (a)	17,622	百万円
所 得 (b)	6,493	
所 得 率 (c)	36.8%	

所得は利益福利費人件費である。

(III) 所得額

生産額	所得率	所得額
20,701	36.8%	7,618

Ⅷ 倉 庫

(I) 生産額

運輸省港湾局倉庫課推定による倉庫業および附帯事業収益を

考慮した全収入を直接とった。

普通倉庫	38,000	百万円
冷蔵	9,000	
装業	8,650	
計	56,550	

(II) 所得率

有価証券報告書の9社の損益計算表から求めた。

(114)

収 入 (a)	17,735	百万円
所 得 (b)	12,649	(利益、給与、その他... 非役持株等)
所 得 率 (c)	71.3%	

(III) 所得額

生産額	所得率	所得額
56,550	71.3%	40,320

Ⅷ 通 運

(I) 生産額

64,238	百万円
--------	-----

(II) 所得率

日通損益計算書より求め

営業収入 (a)	42,420	百万円
所 得 額 (b)	26,939	
人件費等	24,567	
営業損益	2,372	
所 得 率	63.5%	

(III) 所得額

生産額	所得率	所得額
64,238	63.5%	40,791

X 港湾運送

港湾および沿岸等において荷役、荷捌等に従事する労務者を中心に一括計上した。

(I) 生産額

$$\text{平均賃金} \frac{1}{\text{ヶ月平均}} \times \text{労働日数} \times \text{月数} \times \text{労働総人員} = \text{港湾運送労務者} \text{年間収入(総労働費)}$$

$$920^{\text{円}} \times 23.8^{\text{日}} \times 12 \times 117,728^{\text{人}} = 30,933^{\text{百万円}}$$

平均賃金は職業別賃金調査(労働省)1ヶ月平均労働日数および労働総人員は、今回は直接港湾局調の計数によった。

常備 76,610^人

日備 延 978,618^人 ÷ 23.8^日(月実労働日数) = 41,118^人

計 117,728^人

$$30,933^{\text{百万円}} \div 59.1^{\%} = 52,340^{\text{百万円}} \text{-----生産額}$$

(所得率の調の原価表のうち労働費の割合で逆算して総収入

を推計

(II) 所得率

	(1) 35年6月(労働)における船内荷役料原価表	(2) 同く沿岸荷役料原価表	(3) (1),(2)の平均
原価構成	100.0%	100.0%	100.0%
労働費	63.5	54.6	59.1
人件費	17.5	20.5	19.0
利潤	6.0	6.0	6.0
計(所得率)	87.0	81.1	84.1

注、従来は30年の構成比よりとったが、今回は35年の新しい資料によった。これは運輸省で作成した一応の基準である。また従来は船内荷役料のみとったが、港湾運送の事業形態からみて沿岸荷役料も加味すべきであるので改訂した。この外にはしけ回漕料も含めるべきで(実際は船内と沿岸荷役料で約90.0%を占め、残りははしけである)ある。

(III) 所得額

$$\text{生産額} \times \text{所得率} = \text{所得額}$$

$$52,340^{\text{百万円}} \times 84.1^{\%} = 44,018^{\text{百万円}}$$

XI 旅行幹施

(I) 生産額

日本交通公社と運輸省登録業者の事業収入計をとった。登録業者は約1,000以上である。(観光局業務課調)

	百万円	(推定)
登録業者の収入	5,400	
交通公社	3,628	
計	9,028	

(II) 所得率

所得額については、一応交通公社の損益計算書より求めた。

收入 (a)	3,628	百万円
所得 (c)	2,418	
人件費	2,138	
租費 (1/2)	60	
返取手当繰入	200	
営業損益	20	
所得率 (2/c)	66.6%	

(四) 所得額

生産額	所得率	所得額
2,028	66.6%	1,343
百万円		百万円

◎ 通 信 業

I 官 営

(I) 生産額

	百万円
郵便業務収入	65,811
海管貯金	2,962
他会計より受入	75,277
雑収入	3,020
小計	147,070
電信収入	12,260
電話	219,197
受託業務	1,086
雑収入	6,069
小計	238,612
合計	385,682

(II) 所得額

郵 政	114,537
電 々 公 社	131,668
計	246,205

II 民 営

(I) 生産額

	百万円	億円	億円
N. H. K	32,436	(ラジオ22 + テレビ, 98)	
民間放送	58,037	(半期, 1年決算 58,203 中期外決算若干)	

国際電々KK 7,793

計 28,266

(II) 所得率

民放についてのみ求めた。

収入 (2) ^{百万円} 56,203

所得 (6) 18,930 (人件費 9,052 + 利益 9,878)

所得率 (3%) 33.7%

所得率は半年および1年決算の会社より求めた。

(III) 所得額

N. H. K ^{百万円} 11,166 (人件費 7,244 剰余金 3,922)

民放 生産額 ^{百万円} 58,037 × 所得率 33.7% = 所得額 ^{百万円} 19,558

国際電々KK ^{百万円} 4,721

同社各課課調の人件費等を直接とった。

計 ^{百万円} 35,445

◎ 電気、ガス、水道業

I 電気

(I) 生産額

逓産省調の電気事業要覧による。

(1) 九電力会社 487,646 ^{百万円}

(2) その他の電気事業者(保送および民営) 30,180

(3) 計 517,826

(II) 所得額

(1) 九電力会社 186,813 ^{百万円}

(給与等人件費 81,503 + 利益 101,722)

(2) その他の電気事業者

九電力の所得率(38.3%)で推計した。

生産額 ^{百万円} 30,180 × 所得率 38.3% = 所得額 ^{百万円} 11,559

(3) 計 198,372 ^{百万円}

II ガス

(I) 生産額

逓産省公益事業局ガス課調による。

ガス 74,256 ^{百万円}

ユーガス 25,360

その他副産物 6,336

計 105,952

(I) 所得率 (大手ノ8社)

生産額 (a)	99,449 ^{百万円}
ガ ス	69,140
コ ー プ ス	24,133
そ の 他	6,176
所得額 (b)	32,529
労 務 費	13,838
そ の 他 所 得	1,629
利 益	17,062
所得率 (c)	32.7%

(II) 所得額

生産額 所得率 所得額
 $105,952^{\text{百万円}} \times 32.7\% = 34,646^{\text{百万円}}$

III 水道

(I) 生産額

水道協会資料による。

上 水 道	462 ^{億円}
下 水 道	3,067 ^{百万円}
計	49,267 ^{百万円}

(II) 所得率

東京都水道局資料による。

1 上 水 道

収 入 (a)	9,545 ^{百万円}
所 得 (b)	5,296
所 得 率 (c)	55.4%

2 下 水 道

収 入 (a)	2,186 ^{百万円}
所 得 (b)	883
所 得 率 (c)	40.2%

(III) 所得額

	生産額	所得率	所得額
上水道	$46,200^{\text{百万円}} \times 55.4\% = 25,595^{\text{百万円}}$		
下水道	$3,067 \times 40.2 = 1,233^{\text{百万円}}$		
計			26,828 ^{百万円}